



平成 22 年 8 月 31 日

各 位

会社名 大阪港振興株式会社
代表者名 代表取締役社長 松田 正一
(コード番号：8810)
問合せ先 取締役総務部長 四宮 誠之
(電話：06-6571-0861)

親会社等に係る決算内容のお知らせ

当社の親会社である株式会社辰巳商會は、第 99 期決算を発表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、別紙の第 99 期事業報告（平成 21 年 6 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日まで）をご参照ください。

以上

第 99 期
事 業 報 告

平成21年6月 1日から

平成22年5月31日まで

株式会社 辰 巳 商 會

第99期 事業報告

(平成21年 6月 1日から
平成22年 5月31日まで)

(1) 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

第99期のわが国経済は、政府の景気対策により個人消費が持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気全体を押し上げるまでには至っておりません。また一部企業の収益は改善しているものの、中小の企業では先行きが不透明であり、設備投資は下げ止まり、物価動向もデフレ状況にあるなど、全体として厳しい状況で推移いたしました。

2008年秋以降続いた世界的な景気後退は、各国での財政・金融政策の発動により最悪期を脱し、緩やかな回復傾向が見られたものの、ギリシャの財政危機が他の欧州諸国に及ぼす悪影響が懸念されます。

物流業界におきましても、国際貨物の輸送需要は各国における経済対策の効果などを受け、中国向けなど一部地域においては回復の兆しが見られるものの、全体としては依然低迷が続いております。また、国内貨物につきましても景気悪化による低調な内需動向を受け、減少傾向に歯止めがかからず、厳しい状況のまま推移いたしました。

また原油価格につきましても、期初は1バレル70ドル前後であったものが、3月以降には再び80ドル台を超え、4月上旬には一時86ドル台まで上昇し、今後の燃油費の高騰が懸念されるところであります。

このような状況の中、当社はお得意先に対する責任輸送体制を維持しつつ、社員の雇用を守りながら、現下の厳しい局面を乗り切るべく徹底した業務改善に努めてきました。

大阪港は、国際拠点港の再興を目指した「国際コンテナ戦略港湾」に阪神港として選定され、京浜港とともに我が国においてはこの2港に国からの支援が集中的に投下されることとなりました。今後も当社が大阪港の発展に寄与しながら、収益増を目指すとともに、より一層の業務の効率化を推し進め、安全を最優先にお得意先に満足戴ける物流サービスを提供することによって、社会貢献の一翼を担う所存であります。

2. 資金調達・企業結合等のうち重要なものについての状況

(イ) 資金調達

特記事項なし

(ロ) 設備投資

1. 平成21年 6月 大分営業所 ガソリンタンク 2基(400、200KL) 完成
2. 平成21年10月 名古屋CT LPG、ボイラー供給設備 設置
3. 平成22年 3月 小名浜営業所 濃硫酸タンク 1基(3,000t) 完成
4. 平成22年 5月 岡山営業所 田井3号倉庫(4,680㎡) 完成

(ハ) 事業の譲渡

特記事項なし

3. 対処すべき課題

現在景気は世界的に回復過程にあり、当社の得意先各社も総じて見れば業績を上向かせている状況にはあります。

しかしその業績回復も依然まだら模様であり、個別に見れば回復のレールに乗り損ねている得意先も少なからず見受けられます。また原油価格も高値で推移しており、輸送コストの上昇も看過できない状況にあります。

このような状況下にあって、当社はさらに営業力を強化し、グループの総合力を生かしつつ、中国のケミカルターミナル事業やタイ国に建設中の物流倉庫など海外展開にも力を入れ、将来に向けての安定した収益基盤を作り上げなければなりません。

過去数年にわたり買収した子会社・関連会社との連携を深め、得意先に質の高い物流サービスを提供してゆくことによって、当社の永続的な力を得るべく邁進してゆく所存です。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第96期 (平成19年5月期) | 第97期 (平成20年5月期) | 第98期 (平成21年5月期) | 第99期 (平成22年5月期) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高 | 千円 58,958,287 | 千円 59,652,624 | 千円 54,544,951 | 千円 51,444,949 |
| 経 常 利 益 | 千円 2,917,433 | 千円 2,102,022 | 千円 1,168,137 | 千円 1,498,911 |
| 当 期 純 利 益 | 千円 1,482,795 | 千円 1,028,604 | 千円 655,647 | 千円 935,894 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 円 988.53 | 円 685.74 | 円 437.09 | 円 626.23 |
| 純 資 産 | 千円 22,933,114 | 千円 22,611,199 | 千円 21,417,410 | 千円 21,832,292 |
| 総 資 産 | 千円 60,547,720 | 千円 64,209,893 | 千円 61,405,310 | 千円 60,008,590 |

5. 重要な親会社及び子会社の状況

子会社として 13社 関連会社として 17社

6. 主要な事業内容

内航海運業、倉庫業、港湾運送事業、陸運輸送業、航空貨物取扱業

7. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

本 社 大阪市港区築港4丁目 1番 1号

東京支社 東京都千代田区飯田橋3丁目8番7号

八戸営業所他 全国に営業所・出張所 47ヶ所

| 従 業 員 数 | | | 平均年令 | 平均勤続年数 |
|---------|----|------|------|--------|
| 海上従業員 | 男子 | 24名 | 50才 | 28年 |
| 陸上従業員 | 男子 | 598名 | 45才 | 17年 |
| | 女子 | 158名 | 36才 | 11年 |
| 合 計 | | 780名 | 43才 | 16年 |

8. 主要な借入先及び借入額

| 借入先名 | 借入金残高 |
|----------------|--------------|
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 4,486,408 千円 |
| 株式会社 三井住友銀行 | 3,077,970 千円 |
| 株式会社 みずほ銀行 | 2,980,000 千円 |
| 株式会社 りそな銀行 | 2,408,000 千円 |
| 株式会社 日本政策投資銀行 | 3,310,000 千円 |

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役（平成22年5月31日現在）

| 役職名（担当） | 氏名 |
|------------------------|--------|
| 代表取締役会長 | 高森 昭 |
| 代表取締役社長 | 溝江 輝美 |
| 取締役副社長 | 竹原 彬之 |
| 専務取締役（複合輸送担当） | 細川 孜 |
| 専務取締役（東京支社長） | 藤井 達司 |
| 常務取締役（海運担当） | 津田 哲夫 |
| 常務取締役（東京支社副支社長・海運担当） | 山本 了史 |
| 常務取締役（東京支社副支社長・複合輸送担当） | 三崎 幸三 |
| 取締役（港運部長） | 前田 孝志 |
| 取締役（航空貨物部長） | 村上 芳郎 |
| 取締役（経理部長） | 橋本 一孝 |
| 取締役（倉庫部長） | 西 豊樹 |
| 取締役（関連事業部長） | 後神 和久 |
| 取締役（陸運部長） | 栗山 英樹 |
| 取締役（総務部長・中央安全衛生事務局長） | 谷本 武美 |
| 取締役（東京海運部長） | 香林 大介 |
| 常勤監査役 | 早曾 康雄 |
| 監査役 | 桐畑 源次郎 |
| 監査役 | 佐藤 淳 |

(3) 株式に関する事項

- (イ) 発行可能株式総数 6,000,000株
(ロ) 発行済株式の総数 1,500,000株(自己株式30,000株を含む)
(ハ) 当事業年度末の株主数 30名
(ニ) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の
株式を有する株主の名称およびその株主の有する株式の数

| 株 主 名 | 持 株 数 |
|-------|-----------|
| 辰巳交友会 | 670,200 株 |

(4) 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人

(5) 庶務事項

1. 定時株主総会

平成21年8月24日 当社会議室に於いて第98回定時株主総会を開催し下記のとおり決議いたしました。

報告事項 第98期(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)
事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動
計算書、個別注記表 報告の件

決議事項 第1号議案 第98期 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役8名 選任の件

本件は取締役として 高森 昭、溝江輝美、細川 孜、
津田哲夫、三崎幸三、前田孝志、西 豊樹(以上 重任)、
香林大介(新任)の8氏が選任され就任いたしました。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は原案どおり承認可決されました。

2. 株主異動

当期における株式書換件数は13件 この株数は221,000株 期末現在の株主数は30名であります。

3. 商業登記

取締役及び監査役就任の登記

平成21年8月24日 高森 昭、溝江輝美、細川 孜、津田哲夫、三崎幸三、
前田孝志、西 豊樹、香林大介の8氏は取締役に就任しましたので、同月
24日 登記いたしました。

貸 借 対 照 表

(平成22年5月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|------------|----------------|------------|
| 資産の部 | 千円 | 負債の部 | 千円 |
| (流動資産) | 11,862,435 | (流動負債) | 27,368,534 |
| 現金及び預金 | 2,531,736 | 未 払 金 | 7,704,178 |
| 受取手形 | 982,391 | 短期借入金 | 18,886,379 |
| 未 収 金 | 7,796,634 | 未払法人税等 | 240,253 |
| 有価証券 | 160,000 | 賞与引当金 | 115,523 |
| 棚卸資産 | 114,744 | そ の 他 | 422,199 |
| 繰延税金資産 | 126,334 | | |
| そ の 他 | 444,324 | (固定負債) | 11,059,069 |
| 貸倒引当金 | △ 293,729 | 長期借入金 | 3,366,000 |
| | | 預り保証金 | 368,361 |
| (固定資産) | 48,397,460 | 災害自家保険預り金 | 361,129 |
| 有形固定資産 | 32,339,032 | 社 内 預 金 | 1,385,364 |
| 建 物 | 6,791,383 | 繰延税金負債 | 904,194 |
| 構 築 物 | 4,535,338 | 退職給付引当金 | 3,379,534 |
| 船 舶 | 13,792 | 特別修繕引当金 | 589,503 |
| 車両及び運搬具 | 184,647 | そ の 他 | 704,981 |
| 器具備品 | 253,654 | | |
| 土 地 | 20,560,215 | 負債合計 | 38,427,604 |
| 無形固定資産 | 1,012,363 | 純資産の部 | |
| 借 地 権 | 970,267 | (株主資本) | |
| そ の 他 | 42,096 | 1 資本金 | 750,000 |
| 投資その他の資産 | 15,046,064 | 2 資本剰余金 | |
| 投資有価証券 | 6,523,813 | (1) 資本準備金 | 3,811 |
| 関係会社株式 | 3,907,782 | 資本剰余金合計 | 3,811 |
| 長期貸付金 | 1,461,819 | 3 利益剰余金 | |
| 保 証 金 | 780,341 | (1) 利益準備金 | 187,500 |
| 預 け 金 | 251,306 | (2) その他利益剰余金 | |
| 特 定 基 金 | 1,385,364 | 固定資産圧縮積立金 | 9,464 |
| 長期性預金 | 500,000 | 災害自家保険積立金 | 1,000,000 |
| そ の 他 | 454,316 | 別途積立金 | 13,600,000 |
| 貸倒引当金 | △ 218,677 | 繰越利益剰余金 | 4,778,473 |
| | | 自己株式 | △ 234,600 |
| | | 利益剰余金合計 | 19,575,437 |
| | | 株主資本合計 | 20,094,649 |
| | | (評価・換算差額等) | |
| | | 1 その他有価証券評価差額金 | 1,737,643 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 1,737,643 |
| | | 純資産合計 | 21,832,292 |
| 資 産 合 計 | 60,259,896 | 負債及び純資産合計 | 60,259,896 |

損 益 計 算 書

平成21年6月1日から

平成22年5月31日まで

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|------------|
| | 千円 |
| I 売上高 | 51,444,949 |
| II 売上原価 | 44,401,242 |
| 売上総利益 | 7,043,706 |
| III 販売費及び一般管理費 | 5,592,322 |
| 営業利益 | 1,451,384 |
| IV 営業外収益 | |
| 受取利息・配当金 | 268,454 |
| 雑 収 入 | 189,499 |
| | 457,953 |
| V 営業外費用 | |
| 支払利息 | 245,306 |
| 雑 損 失 | 165,119 |
| | 410,425 |
| 経常利益 | 1,498,911 |
| VI 特別利益 | 53,057 |
| VII 特別損失 | 238,280 |
| 税引前当期純利益 | 1,313,689 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 375,355 |
| 法人税等調整額 | 2,439 |
| 当期純利益 | 935,894 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 21年 6月 1日
至 平成 22年 5月 31日

(単位 : 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------|---------|---------|---------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 災害自家 保険積立金 | 別途積立金 |
| 前期末残高 | 750,000 | 3,811 | 3,811 | 187,500 | 9,464 | 800,000 | 13,500,000 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 100,000 |
| 災害自家保険積立金の積立 | | | | | | 200,000 | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 200,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 750,000 | 3,811 | 3,811 | 187,500 | 9,464 | 1,000,000 | 13,600,000 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-------------|-----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | |
| 前期末残高 | 4,232,578 | 18,729,542 | 0 | 19,483,354 | 1,934,055 | 1,934,055 | 21,417,410 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △ 90,000 | △ 90,000 | | △ 90,000 | | | △ 90,000 |
| 別途積立金の積立 | △ 100,000 | 0 | | 0 | | | 0 |
| 災害自家保険積立金の積立 | △ 200,000 | 0 | | 0 | | | 0 |
| 当期純利益 | 935,894 | 935,894 | | 935,894 | | | 935,894 |
| 自己株式の取得 | | | △ 234,600 | △ 234,600 | | | △ 234,600 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | - | △ 196,412 | △ 196,412 | △ 196,412 |
| 当期変動額合計 | 545,894 | 845,894 | △ 234,600 | 611,294 | △ 196,412 | △ 196,412 | 414,881 |
| 当期末残高 | 4,778,473 | 19,575,437 | △ 234,600 | 20,094,649 | 1,737,643 | 1,737,643 | 21,832,292 |

個別注記表

一. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産 …… 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、会計基準変更時差異は15年で償却しており、当期末の未償却残高は696,197千円であります。

(4) 特別修繕引当金

当社が保有する船舶及びタンクに対する法令等に定められた定期的な検査を実施する際の支出に備えるため、当事業年度末において負担するべき金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

改正退職給付会計基準の適用

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

二. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,500,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 30,000株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 配当金の総額 90,000 千円
4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 配当金の総額 44,100 千円

三. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、将来減算一時差異のうち退職給付関係によるものであり、繰延税金負債の主な発生原因は、将来加算一時差異のうちその他有価証券評価差額金によるものであります。

四. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社がリースにより使用する固定資産には、フォークリフト、土地、建物などがあります。

五. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収金は顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に上場株式および債券であり、これについては半期ごとに時価の把握を行っております。

未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。

六. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社の名称等 | 議決権等 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------------|--------------------|----------------|---------------|--------|---------|----|------|
| 主要株主 (会社等) | 辰巳ビルディング興産 株式会社 | 被所有 直接14.6% | なし | 自己株式取得 | 234,600 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- 2 平成22年3月26日付けで辰巳ビルディング興産株式会社は関連当事者ではなくなりました。
このため、「議決権の被所有割合」、「取引の内容」、「取引金額」は、関連当事者であった期間のものを記載しております。

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社の名称等 | 議決権等 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------------------|--------------|---------------|-------|---------|----|------|
| 子会社 | TATSUMI SHOKAI(THAILAND) CO.,LTD. | 所有 直接49% | 役員の兼任 | 担保の差入 | 658,000 | - | - |

TATSUMI SHOKAI(THAILAND)CO.,LTD.の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する定期預金および株式を物上保証に供しております。

なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

七. 一株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|-------------|
| 一株当たり純資産額 | 14,851.90 円 |
| 一株当たり当期純利益金額 | 626.23 円 |